

▼ラベルは簡単にはがせません。

# 株主の皆様へ

## 第145期第2四半期事業のご報告

(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

▶シールは簡単にはがせません。



**ヤマトホールディングス株式会社**

**ヤマトホールディングス株式会社**  
**第145期第2四半期事業のご報告**  
 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)  
**をお届けします。**

当社では、企業の社会的責任として環境保護に積極的に取り組んでおります。事業のご報告の発送方法につきましても、封筒を使わずに宛名ラベルと開放部のテープのみで送付する環境に配慮した方式を導入しています。株主の皆様のご理解をいただきたくお願い申し上げます。

## 株 主 の 皆 様 へ



株主投資家の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素から格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ヤマトグループは、宅急便事業を中心とするデリバリー事業を着実に拡大させながら、

これまで培ってきた経営資源をフルに活用してグループ全体の持続的成長をはかる事業戦略を遂行しています。この事業戦略に基づき、経営資源である強固な宅急便ネットワークに情報機能(IT)、物流機能(LT)、決済機能(FT)を融合させて、お客様の生活をより便利にするサービスを提供し、新しい価値の創造に積極的に取り組んでおります。

当第2四半期において、デリバリー事業は、積極的な提案営業の展開により宅急便数量の減少傾向に歯止めがかかったことに加え、前期より重点的に取り組んだ生産性向上の各施策が奏功し増益となるなど、収益構造の強化が着実に進みました。

また、デリバリー以外の事業においても、景気悪化の影響を受けた事業がある一方で、利便性の向上や業務の効率化、コストの削減を提供するヤマトグループ独自の高付加価値サービスは、お客様の潜在的な需要を喚起して順調に事業拡大を推し進めました。

その結果、当第2四半期の連結業績は以下のとおりとなりました。なお、当期より航空会社との運賃に係わる会計処理を変更したことに伴い、営業収益および営業費用が159億26百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益および四半期純利益に与える影響はありません。

(単位:百万円)

区 分	前第2四半期	当第2四半期	増減	伸率(%)
営業収益	619,986	580,431	△39,554	△6.4
営業利益	19,714	22,854	3,140	15.9
経常利益	20,403	23,967	3,564	17.5
四半期純利益	8,628	11,607	2,979	34.5

### <経営施策の取り組み状況>

1. ヤマトグループは、昨年4月よりスタートした中期経営計画「満足創造3か年計画」に基づき、新しい価値の創造を通じて「豊かな社会の実現」に貢献する事業展開に取り組んでいます。さらに、成長著しいアジア地域において宅急便サービスを展開し、利便性を訴求することで事業を成長させる布石づくりを進めています。
2. 「満足創造3か年計画」の2年目にあたる当期は、前期に発売を開始したさまざまなビジネスモデルをグループ間相互の連携によって広く営業展開した結果、お客様からのご好評をいただき事業の拡大が進みました。
3. さらに、中国上海においてヤマトグループによる宅急便事業を展開するために、8月26日開催の取締役会にて中国の物流企業「上海巴士物流有限公司」を子会社化することを決議しました。きめ細かく高品質な宅配サービスの展開に加え、「クール宅急便」や「時間帯お届けサービス」など今まで中国に存在しなかった新しい価値を提供することで、上海で生活する人々の「豊かな社会の実現」に貢献してまいります。
4. 株主の皆様への投資環境整備の施策としては、5月14日開催の取締役会にて投資単位の引下げを決議いたしました。これにより、10月1日より単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。今後も投資家層の拡大による株式流動性の向上をはかり、株主価値の向上に努めてまいります。

これからも、ヤマトグループの総合力を結集して、企業価値を向上させてまいります。株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成21年12月

代表取締役社長

瀬戸 薫

## CONTENTS

- 株主の皆様へ ----- 1
- 日本の宅急便からアジアの宅急便へ ----- 2
- 事業概況(連結) ----- 5
- 第2四半期連結財務諸表の概要 ----- 7
- 株式の状況/会社概要/株主メモ ----- 10

# 日本の宅急便から アジアの宅急便へ

## 2010年、上海を皮切りに海外での宅急便をスタート

ヤマトグループは、8月、2010年1月から中国・上海で宅急便事業をスタートすると発表しました。

今回は上海での宅急便事業計画を中心に、当社の永続的な成長に重要な意味を持つアジア圏でのサービス展開についてご紹介します。



現地での調印式

### 現地のスタッフが地域に密着した きめ細かな宅急便サービスを提供

当社は中期経営計画「満足創造3か年計画」のなかで、目指すべき事業の方向性として「ヤマトグループ事業エリアのアジア圏への拡大」を表明し、中長期的に日本のみならずアジア圏を1つの市場として捉えてサービス提供することを目指しています。これまで、主に企業向けサービスを中心にアジア圏と日本を結びつける一貫的な貿易支援サービスを広げてきましたが、いよいよ2010年からは当社の基幹事業である宅急便サービスを海外で展開することとしました。

まずは、生産と消費の一大集積地帯であり、アジアでも群を抜く経済成長を続ける中国上海市において宅急便サービスを開始します。開始にあたり当社は中国の国有総合投資会社の上海久事公司および物流事業を営む上海金剛投資有限公司と合弁契約を締結し、傘下の上海巴士物流有限公司（「雅瑪多（中国）運輸有限公司」へ改称予定）を子会社化することを決議しました。

支店数は初年度、車両のないサテライト店を含めて24店、取扱店約500か所で上海市全域をカバーします。車両数は約100台、電動自転車約200台に、セールスドライバーは1年間で500人の体制にする計画です。当面は上海市内間で、利用しやすい価格設定をし、贈答やお取り寄せなどのニーズに対応していきます。

のちほど説明するように宅急便は地域に密着したきめ細かなサービスが基本となります。このため上海での宅急便事業も、原則として現地で採用した中国人スタッフでサービスを提供していきます。2009年10月には22人の中国人スタッフが来日して研修を行いました。今後は支店長クラスからセールスドライバーまで約500人が配送車に添乗しながらセールスドライバーの仕事や支店での業務について実地研修を行う予定です。宅急便の文化を肌で学んだスタッフによって、「クール宅急便」や「時間帯お届けサービス」などこれまで中国には存在しなかった物流サービスを提供していきます。

## なぜ海外で宅急便事業を展開するのか

当社が海外に宅急便事業を展開する理由は、「外的な要因」と「内的な要因」の2つに分けられます。

外的要因としては、まずお客様から求められているという、市場の要請があります。これには顕在化したものと潜在的なものがあり、顕在化したものとしては、既に海外に進出している日本企業の赴任者やその家族の方々から、「日本と同じような宅急便サービスを海外でも利用したい」という声をいただき、その声が年々大きくなっていることがあげられます。一方潜在的な需要としては、宅急便は当社が磨き上げた卓越した個人向け配送サービスで、外国の方からも大きな需要があるということです。その裏づけとして、台湾では既に10年前から当社がノウハウを提供して、クロネコブランドで宅急便サービスが始まっており、大きな成功を収めています。



日本での研修

次の内的要因には3つのポイントがあります。1つ目は国内市場の成熟です。少子化による人口減少などにより、国内市場の成長が頭打ち傾向にあるのは否定できません。永続的な成長のためにはグローバル化が不可欠であると考えています。2つ目は、郵政民営化による国内競争環境変化

への対応が一段落したことにあります。当社はこれまで、国内での競争力の強化とサービス向上のため宅急便の運営改革に集中的に取り組んできました。具体的にはセンターの増設や車両改良、集配方法の改革などが挙げられます。これらの施策が計画通り実行でき、いよいよ海外進出の条件が整ったということです。3つ目は、宅急便のビジネスモデルは世界に通用する普遍性を持ったサービスだということです。台湾での宅急便の成功例を見ると、宅急便の普及によって贈答やお取り寄せの習慣が広がり、さらには通信販売での代金引換といったサービスも普及しています。このように宅急便は世界に普及できる商品力を持った普遍的なサービスであるといえます。

## 世界で優位性を発揮できる 宅急便のビジネスモデル

上海をはじめとした中国、あるいはアジア市場は世界の大手物流会社も重要なターゲットとしていますが、宅急便は他社の類似サービスに比べて大きな競争優位性があると考えています。それは海外の競合会社がいずれも企業から企業への商業貨物サービスを出発点としており、副次的に家庭向けサービスを行っているからです。たとえば宅急便は2時間刻みで配達時間の指定ができますが、海外の配達サービスはそこまで細かく指定できるものではありません。会社への配達ならばそこまで細かくする必要はないからです。同様に、不在時に配達されたものを当日に再配達するサービスや365日営業も当社では当たり前のサービスですが、海外の競合会社では見られないサービスです。

以上に加えて当社にはセールスドライバーという人的資源があります。直接雇用した社員に責任を持ってエリアを担当させることで、地域から信頼



される人材を育成しており、地域に密着した臨機応変なサービスを提供しています。たとえば赤ちゃんのいる家庭ではドアのノックはやさしく叩き、少し耳の遠いお年寄りの一人住まいであれば若干強く叩くといった、マニュアルにない接客応対ができるのが当社のセールスドライバーです。仮に日本の同業他社と海外で競合しても、この部分で圧倒できると考えています。

このように当社の事業は一般家庭向けサービスをすべての起点に置いた商品展開をしており、優位性というより、他に比肩するものがないものと自負しております。

### 2010年はアジアでの宅急便元年

現在当社は、自社第1号の海外宅急便サービスを提供する上海に続き、一体化した経済圏として発展著しい東南アジア諸国や中国内の別の都市など、アジア各地で矢継ぎ早にサービスを始める準備を進めています。2010年はアジアでの宅急便元年となるでしょう。

アジア圏では今後、経済成長によって生活水準が向上し、宅急便の要望が高まる都市が続々と現れると考えられます。当社はこれらの都市で順次宅急便サービスを始めるとともに、宅急便を起点に日本で生まれた新しいビジネスモデル、たとえば「インターネットによる通信販売向けの配達サービスや決済サービス」、「修理する製品の回収サービス」などについても、現地の要望に即した形に変えて販売していく計画です。また、海外の都市間や海外の都市と日本を行き来する宅急便など、国境を越えたサービスも展開していきます。

宅急便の海外展開は、物流における国境という垣根を大幅に低くできるものです。これによって、

今までにない新しいサービスが提供でき、需要が開拓できる可能性が高まります。たとえば、通信販売は現在国単位での発展にとどまっていますが、物流の国境が低くなれば海外の通信販売を利用できるようになります。あるいは海外でのレジャーにおいて、自分のゴルフクラブやスキー板を海外に持っていくのは非常に面倒ですが、国際版のゴルフ宅急便やスキー宅急便が生まれれば、気軽に安心して自分の道具を持ち出せるようになります。また、こうした容易に想像できるサービスだけでなく、われわれの想像を超えたまったく新しいビジネスが生まれる可能性も秘めています。



上海の配送車

このように、海外宅急便事業は当社の永続的成長のためにきわめて重要な意味を持つものであり、グループをあげて全力で取り組んでまいります。当社はグループ企業理念として「豊かな社会の実現に貢献する」ことを掲げています。今後、日本で培った宅急便サービスをアジア圏で迅速に事業化していくことでアジア各国の皆さまの利便性を向上させるとともに、産業の創出や雇用の活性化を実現することで広く「豊かな社会の実現」に貢献してまいります。日本の宅急便からアジアの宅急便へ…、広がる事業に皆さまの大きな期待とご支援をお願いいたします。

# 事業概況(連結)

## >>> 当第2四半期の概況

平成22年3月期第2四半期累計(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の連結業績は、営業収益が5,804億31百万円(前年同期比6.4%減)、営業利益が228億54百万円(前年同期比15.9%増)、経常利益は239億67百万円(前年同期比17.5%増)となりました。また、四半期純利益は116億7百万円(前年同期比34.5%増)となりました。

事業フォーメーション別の概況は以下のとおりです。

### デリバリー事業

●宅急便・クロネコメール便の取扱数量は以下のとおりです。

区分	前第2四半期	当第2四半期	増減	伸率(%)
宅急便(百万個)	607	604	△3	△0.6
クロネコメール便(百万冊)	1,097	1,092	△4	△0.5

- ①宅急便事業は、「まかせて安心」の基本理念のもと、グループの経営資源を活用してお客様の生活を便利にする事業展開に取り組んでいます。法人のお客様に対しては、ヤマトグループの総合力を活かしてお客様の販売拡大とコスト削減を実現するビジネスモデルの営業展開を積極的に推進し、グループ全体の成長を牽引する事業展開を行いました。当第2四半期の取扱数量は僅かながら前年を下回ったものの、8月以降は前年数量を上回り回復の兆候を見せました。さらに当期より宅急便オペレーションにおける労働生産性を大幅に向上させたことにより、費用全般の抑制を実現しました。
- ②クロネコメール便事業は、付加価値を提供した「速達メール便」が法人のお客様を中心に取引拡大が進んだものの、長引く景気低迷の影響もあり、取扱冊数は僅かながら前年同期実績を下回りました。
- ③営業収益は、航空会社との国内航空貨物輸送の運賃に係わる会計処理を変更したことも影響し4,660億29百万円となり前年同期に比べ5.0%減少しました。これに対し費用面では、生産性向上によるコスト構造の抜本的変革への取り組みが奏功した結果、営業利益は114億15百万円となり、前年同期に比べ47.1%増加いたしました。

### BIZ-ロジ事業

- ①BIZ-ロジ事業は、宅急便ネットワークなどの経営資源とヤマトグループ内に蓄積された倉庫管理業務などのロジスティクスのノウハウを組み合わせるにより、お客様に新たな価値を提供する事業展開に取り組んでいます。
- ②販売物流サービス事業は、通販の利便性を大きく向上させる事業展開を行っています。なかでも「Today Shopping Service」(トゥデイ・ショッピング・サービス)は、ヤマトグループの自動化された倉庫システム「オートピックファクトリー」を利用することで、インターネット通販において最短8時間で商品をお届けするサービスとして、広く市場への浸透が進みました。このビジネスモデルは

「注文した商品を手早く受け取りたい」というお客様のご要望を実現し、新たに通販事業者様との取引を開始するなど順調に事業を拡大しました。

- ③営業収益は、国際的な景気減速の影響を避けられず、貿易物流サービス事業の荷物量減少および航空会社との運賃に係わる会計処理を変更したことが影響して大幅な減少となりましたが、販売物流サービス事業を中心とした国内事業が順調に拡大した結果383億3百万円となり、前年同期に比べ21.4%減少しました。営業利益は8億32百万円となり、前年同期に比べ62.2%減少しました。

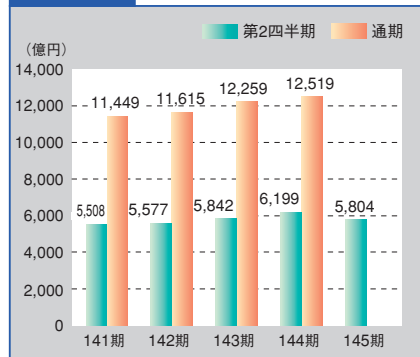
### ホームコンビニエンス事業

- ①ホームコンビニエンス事業は、宅急便で培ったネットワークを活用して、高付加価値サービスの全国展開を行い、お客様の便利で快適な生活を提供する事業に取り組んでいます。
- ②引越ソリューション事業は、市場規模の縮小に加え、同業者間の価格競争による厳しい経営環境がありますが、ヤマトグループの持つ全国ネットワークやボックス単位輸送の強みを活かして、遠距離が中心となる法人向け引越への強化をはかる事業変革に取り組んでいます。なかでも単身赴任引越における主力商品の「単身引越ジャストサービス」は順調に拡大し、事業の変革を推し進めました。また、9月には個人向け単身引越サービスに「約束時間お届けサービス」などの新サービスを追加し、お客様の利便性の向上につとめました。結果として、事業全体では市場の低迷が影響したこともあり利益を生み出すには至りませんでした。将来に向けた事業変革への取り組みは着実に進展いたしました。
- ③営業収益は251億28百万円となり、前年同期に比べ5.7%減少しました。また、費用面では下払諸費用の圧縮が進んだ結果、前年同期に比べ4億16百万円の改善となったものの、3億96百万円の営業損失となりました。

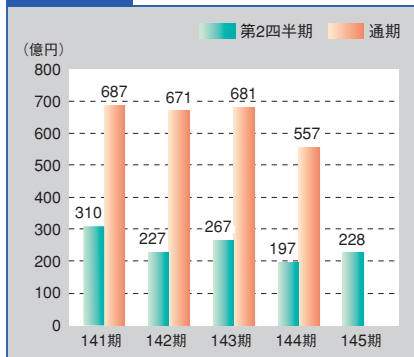
### e-ビジネス事業

- ①e-ビジネス事業は、物流情報サービスの提供や情報システムの開発を通じた業務効率化を支援すると同時に、お客様の潜在的課題に対する提案営業に取り組んでいます。
- ②近年拡大が進んでいるネットスーパー分野では、スーパー事業者様に向けて安価で迅速な導入を可能とする「ネットスーパーサポートサービス」を提供しています。このサービスはWebシステムの構築に加え、商品の配送、代金の決済などヤマトグループの複合機能を提供しており、その総合力が評価をいただき堅調に事業を成長させました。また、販促品の管理を代行し必要な際に必要な数量の出荷を行う「販促品オンデマンドサービス」はお客様の在庫削減、コスト削減に寄与するサービスとして事業を展開し、ご好評をいただきました。
- ③営業収益は、カード決済やインターネット通販に係わるサービス

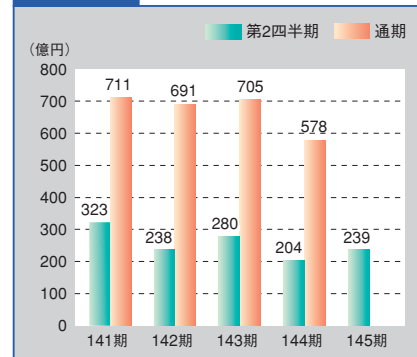
営業収益



営業利益



経常利益



は拡大したものの、既存法人顧客の需要減少により154億67百万円となり、前年同期に比べ3.3%減少しました。また、営業利益は25億59百万円となり、前年同期に比べ0.4%減少しました。

#### フィナンシャル事業

- ① フィナンシャル事業は、商品配達時の代金回収業務から企業間物流決済への事業拡大を推進するなかで、お客様のご要望に合わせたあらゆる決済手段への対応に取り組んでいます。
- ② この事業方針に基づき、成長が期待される電子マネー決済の対応にも積極的に取り組みました。6月には全国のヤマト運輸直営店にて宅急便料金などの支払いに複数の電子マネーの利用を可能にしました。今後も対応可能な電子マネーを拡充するなどお客様の利便性の向上に努めてまいります。
- ③ 営業収益は、宅急便コレクトサービスの取扱数量は順調に推移したものの、ショッピングクレジット事業における業態転換をはかった結果258億97百万円となり、前年同期に比べ1.2%減少しました。また、費用面では、ショッピングクレジット事業における不良債権の発生防止に向けた取り組みが奏功し、営業利益は55億22百万円となり、前年同期に比べ13.9%増加しました。

#### トラックメンテナンス事業

- ① トラックメンテナンス事業は、ヤマトグループの車両を確実に整備・保守してきた技術・品質を経営資源として、トラックやバスなど車

両を扱うお客様の課題解決を支援する事業展開を行っています。

- ② この事業方針に基づき、車両が稼動しない時間帯に車検を実施する「時間軸車検」を展開し、お客様に「稼動を止めない点検・車検」という利便性を提供しています。また、車両の整備履歴などの情報が一括管理可能なシステムを通じて法令点検の完全実施にも貢献しています。
- ③ 営業収益は、原油価格下落により燃料販売の収入が減少したこともあり、75億65百万円となり、前年同期に比べ18.7%減少しました。また、費用面では新規整備工場の出店や整備基幹システムの新規導入、システムメカニックの新規採用など先行投資のための費用が増加したため、営業利益は10億18百万円となり、前年同期に比べ23.2%減少しました。

#### その他の事業

- ① 「JITBOXチャーター便」は、企業間物流における輸送ボックス単位のジャストインタイムでの納品や多頻度適量納品など商品特性の市場への浸透をはかるため、15社の企業グループによる販売体制で積極的な営業を展開したものの、企業の生産調整による荷動きの鈍化もあり、営業収益は前年同期に比べ減少しました。
- ② その他の事業の営業利益は、ヤマトホールディングス株式会社がグループ各社から受け取る配当金などを除くと10億46百万円となり、前年同期に比べ70.3%増加しました。

## >>> 対処すべき課題

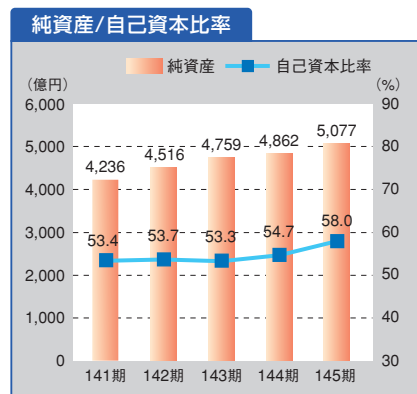
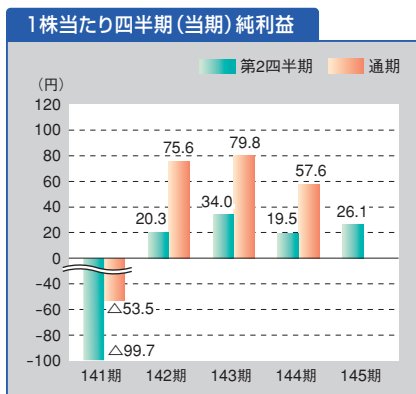
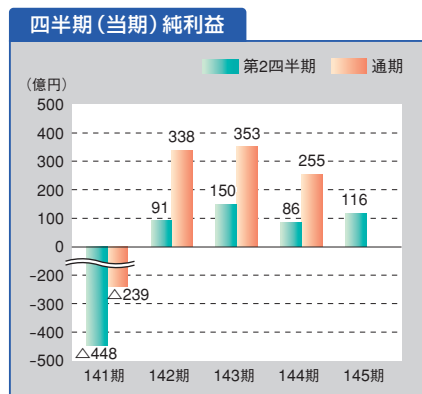
ヤマトグループは、昨年4月よりスタートした中期経営計画「満足創造3か年計画」の事業方針に基づき、企業価値の一層の向上に向けて取り組んでおります。特に先行きが不透明な厳しい経営環境下におきましても、ヤマトグループの将来における飛躍的成長を実現するための布石づくりを着実に進めてまいります。

- ① 中期経営計画「満足創造3か年計画」の達成に向けた取り組みは、先般の中国上海における宅急便の事業展開に続き、アジア地域の主要な国、都市での宅急便サービスの展開を迅速に進めてまいります。現地で生活する人々に宅急便サービスの新しい価値を提供することで、事業領域を拡大し経営基盤の強化に努めてまいります。
- ② 収益拡大に向けた取り組みは、今後も継続的に生産性を向上させることでコスト構造の改善を強力に推し進めます。また、お客様のご要望を的確に捉えたビジネスモデルや、生活をより便利にするサービスを創出することで事業を発展させ、グループ全体の飛躍的成長を実現します。

- ③ CSR経営の取り組みは、「グループ経営理念」に基づき、法令順守の徹底をはかってまいります。また、環境対応の取り組みとしては、繰り返し利用可能な梱包資材の活用、ハイブリッド車を始めとする低公害車導入に加え、宅急便センターからの距離が短い集配については台車やリアカー付電動自転車を活用するなど、環境負荷の低減によるCO<sub>2</sub>削減に努めてまいります。
- ④ さらに、豊かな社会の実現に向けた取り組みとして、6月1日に財団法人日本オリンピック委員会との間でオフィシャルパートナーシップ契約を締結いたしました。今後、荷物輸送サービス事業によるオリンピック日本選手団支援を通じ、文化の隆盛ならびに社会の発展に貢献してまいります。

これからも、ヤマトグループの総合力を結集して、企業価値を向上させてまいります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



●1株当たり四半期(当期)純利益は、期中平均株式数(自己株式除く)で算出しております。



# 第2四半期連結財務諸表の概要

## ■ 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 平成21年9月30日	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 平成21年3月31日
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	160,581	179,753
受取手形及び売掛金	135,103	138,404
割賦売掛金	59,296	62,061
リース投資資産	17,898	19,777
商品及び製品	866	854
仕掛品	566	325
原材料及び貯蔵品	1,148	1,207
その他	52,596	38,728
貸倒引当金	△4,417	△5,405
流動資産合計	423,640	435,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	261,386	261,077
減価償却累計額	△142,913	△139,492
建物及び構築物(純額)	118,473	121,584
車両運搬具	177,808	177,590
減価償却累計額	△159,433	△157,186
車両運搬具(純額)	18,374	20,403
土地	181,404	177,760
リース資産	15,897	15,338
減価償却累計額	△8,321	△6,500
リース資産(純額)	7,575	8,837
その他	102,724	98,447
減価償却累計額	△71,771	△68,229
その他(純額)	30,953	30,218
有形固定資産合計	356,781	358,804
無形固定資産		
のれん	851	998
その他	10,418	9,946
無形固定資産合計	11,270	10,944
投資その他の資産		
投資有価証券	21,982	19,611
その他	45,028	47,287
貸倒引当金	△2,566	△2,684
投資損失引当金	△91	△91
投資その他の資産合計	64,353	64,123
固定資産合計	432,405	433,873
繰延資産		
社債発行費	16	23
繰延資産合計	16	23
<b>資産合計</b>	<b>856,062</b>	<b>869,605</b>

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 平成21年9月30日	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 平成21年3月31日
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	100,770	117,898
短期借入金	40,061	43,198
リース債務	3,506	4,140
未払法人税等	12,465	17,569
割賦利益繰延	10,125	11,556
賞与引当金	34,516	26,759
その他	71,976	54,649
流動負債合計	273,423	275,772
固定負債		
社債	5,000	5,000
転換社債	—	13,063
長期借入金	33,643	37,147
リース債務	4,316	4,878
退職給付引当金	28,161	28,396
役員退職慰労引当金	7	7
その他	3,808	19,081
固定負債合計	74,936	107,574
<b>負債合計</b>	<b>348,360</b>	<b>383,346</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	127,234	120,728
資本剰余金	121,315	114,814
利益剰余金	272,725	266,035
自己株式	△26,502	△26,437
株主資本合計	494,773	475,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,832	1,552
為替換算調整勘定	△678	△877
評価・換算差額等合計	2,154	674
少数株主持分	10,774	10,443
<b>純資産合計</b>	<b>507,702</b>	<b>486,258</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>856,062</b>	<b>869,605</b>



## ■ 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 平成21年4月1日～ 平成21年9月30日	前第2四半期連結累計期間 平成20年4月1日～ 平成20年9月30日
営業収益	580,431	619,986
営業原価	544,349	585,814
営業総利益	36,082	34,172
販売費及び一般管理費	13,227	14,458
営業利益	22,854	19,714
営業外収益		
受取利息	69	124
受取配当金	291	390
低公害車助成金	606	—
その他	1,064	1,251
営業外収益合計	2,031	1,765
営業外費用		
支払利息	361	485
その他	556	591
営業外費用合計	918	1,076
経常利益	23,967	20,403
特別利益		
固定資産売却益	57	52
投資有価証券売却益	37	128
関係会社株式売却益	—	165
移転補償金	36	420
その他	—	20
特別利益合計	131	787
特別損失		
固定資産除却損	198	302
減損損失	1,068	604
関係会社株式売却損	—	522
投資有価証券評価損	93	1,700
その他	42	29
特別損失合計	1,403	3,159
税金等調整前四半期純利益	22,696	18,031
法人税等	10,813	9,249
少数株主利益	274	153
四半期純利益	11,607	8,628

# 第2四半期連結財務諸表の概要

## ■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結 累計期間 平成21年4月1日～ 平成21年9月30日	前第2四半期連結 累計期間 平成20年4月1日～ 平成20年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	22,696	18,031
減価償却費	18,456	18,952
減損損失	1,068	604
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△237	551
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,735	4,012
投資有価証券評価損益(△は益)	93	1,700
売上債権の増減額(△は増加)	6,833	11,238
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,966	△6,198
その他	△12,630	△4,692
小計	27,049	44,200
利息及び配当金の受取額	360	515
利息の支払額	△923	△1,090
法人税等の支払額	△13,788	△18,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,698	25,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,046	△17,871
有形固定資産の売却による収入	136	309
投資有価証券の取得による支出	△88	△3,251
投資有価証券の売却による収入	55	13,158
貸付けによる支出	△588	△670
貸付金の回収による収入	899	933
その他の支出	△2,410	△2,266
その他の収入	1,542	1,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,501	△7,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	40,000	55,400
短期借入金の返済による支出	△43,200	△50,501
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,236	△2,278
長期借入金の返済による支出	△3,504	△13,504
社債の償還による支出	△51	—
自己株式の取得による支出	△76	△120
配当金の支払額	△4,870	△5,300
その他	371	△176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,567	△16,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	90	△96
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△19,280	1,276
現金及び現金同等物の期首残高	174,502	142,321
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	62	1
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△16	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	155,267	143,599

## ● ヤマトグループ各社(連結子会社)

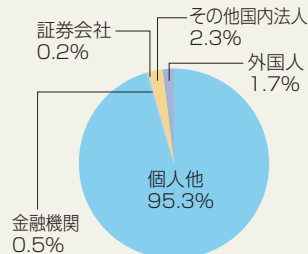
国内	
ヤマト運輸(株)	
ヤマトロジスティクス(株)	
ヤマトホームコンビニエンス(株)	
ヤマトシステム開発(株)	
ヤマトフィナンシャル(株)	
ヤマトオートワークス(株)	他22社
海外	
YAMATO TRANSPORT U.S.A., INC.	
YAMATO TRANSPORT EUROPE B.V.	他4社
合計34社(国内28社、海外6社)	

## 株式の状況 (平成21年9月30日現在)

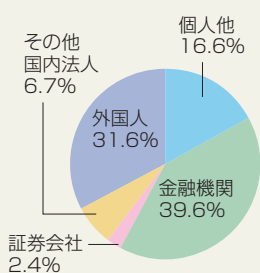
### ●株式の状況

発行可能株式総数 1,787,541,000 株  
 発行済株式総数 468,052,892 株  
 株主数 28,709 名

### ●株主数比率



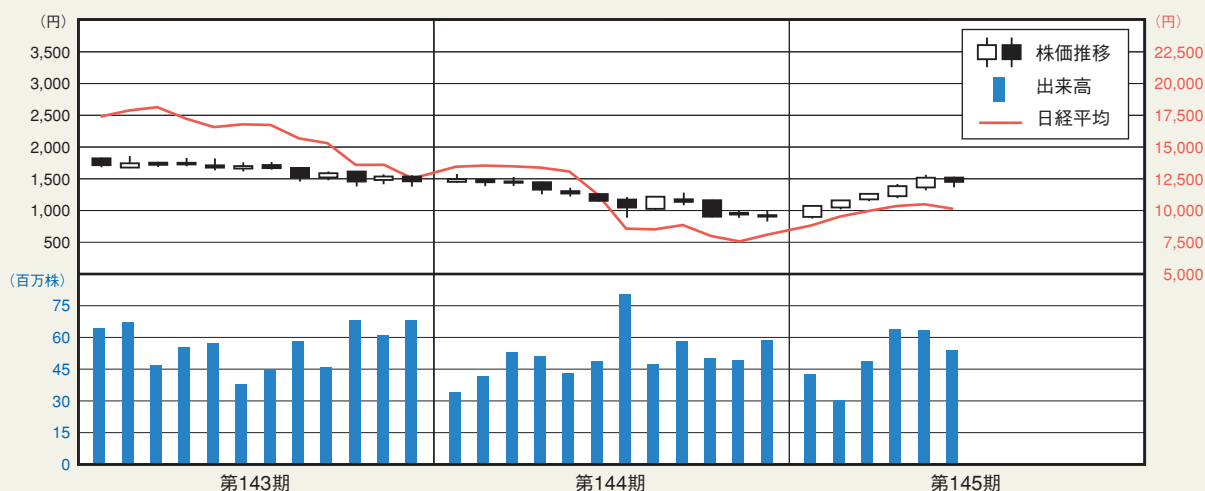
### ●株式数比率



### ●大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	28,325	6.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	27,388	5.85
株式会社みずほ銀行	17,247	3.68
ヤマトグループ社員持株会	16,419	3.51
日本生命保険相互会社	13,270	2.84
明治安田生命保険相互会社	12,264	2.62
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505223	11,235	2.40
ヤマトグループ取引先持株会	10,920	2.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	8,159	1.74
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505225	7,243	1.55

### ●株価・売買高の推移 (東京証券取引所)



## 会社概要 (平成21年9月30日現在)

商号 ヤマトホールディングス株式会社

本店所在地 〒104-8125

東京都中央区銀座二丁目16番10号 TEL03(3541)4141(代表)

創業 1919(大正8)年11月29日

設立 1929(昭和4)年4月9日

資本金 127,234,791,077円

### 株主×モ

決算期 3月31日

定時株主総会 6月に開催

期末配当基準日 3月31日

中間配当基準日 中間配当を行う場合には、9月30日

株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社

〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

事務取扱所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

(手続お申出先) 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL0120-288-324

公告方法 電子公告 (<http://www.yamato-hd.co.jp>)

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

銘柄コード 9064

当社株式が  
購入しやすくなりました  
(単元株式数の変更  
に関するお知らせ)

平成21年10月1日(木曜日)付で、単元株式数を1000株から100株に変更いたしました。  
今後も個人株主の皆様をはじめとする投資家層の拡大とコミュニケーションに努めてまいります。



**ヤマトホールディングス株式会社**

〒104-8125 東京都中央区銀座二丁目16番10号  
TEL 03(3541)4141 (代表)

ホームページアドレス  
<http://www.yamato-hd.co.jp>



再生紙を使用しています。